

## 令和3年度

### 調査研究活動実績

#### 【県議会自民党会派】

議員名： 下村勝幸

令和3年度（令和4年3月31日まで）の政務調査研究に関する主な活動実績は次の通りです。特に今年度も、第6波となる新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、十分な対外活動を行いたかった1年でした。本年もこの1年間を通して考え、活動してきた内容を中心に活動実績としてまとめてみたいと思います。

1. 高知県のカーボンニュートラルの取り組みについて
  - (ア) 2050年までのカーボンニュートラル必達の意味についての調査研究
  - (イ) 「脱炭素先行地域」についての調査研究
  - (ウ) 「ブルーカーボン」についての調査研究
  - (エ) 「時間軸の悲劇」（時間軸ギャップ）についての調査研究
  
2. 新型コロナウイルス感染症対策について
  
3. 高知県内のデジタル化について
  - (ア) 県内市町村のデジタル化の推進についての調査研究
  - (イ) 県民全般への特殊詐欺対策についての調査研究
  - (ウ) 未成年者への特殊詐欺対策についての調査研究
  
4. 高知県内の観光施策について
  - (ア) ウィズコロナ時の観光振興についての調査研究
  - (イ) 県内のフリーWi-fiの対応状況についての調査研究
  - (ウ) 高知龍馬空港の国際線ターミナルビルの整備についての調査研究
  
5. ウィズコロナ時の教育施策について
  
6. 南海トラフ地震対策について
  
7. 産業振興計画について
  
8. 宇宙関連産業への取り組みについて
  
9. ウクライナへの侵略が本県へもたらす影響について

10. 県外視察について

- (ア) JAXA（筑波宇宙センター）関連施設での調査研究
- (イ) オンラインによるリハビリの可能性についての調査研究
- (ウ) テレワークを通じた就業支援のあり方についての調査研究

11. その他県政全般の課題に関する調査研究

## はじめに

今年度も、昨年度に引き続き世界中で新型コロナウイルスが猛威を振るいました。しかしながら、西側諸国の多くの国々ではウィズコロナ政策を取り始めた国が増えているように感じます。そのため、段々と経済活動もウィズコロナの経済へと移行していくのではないかという明るい兆しも見え始めています。しかしながら、中国ではゼロコロナ政策を継続し、封鎖された都市では不満が爆発しているような報道もなされています。

この様に、少しずつ各国が経済再開へのシフトに舵を切ろうとしていた矢先、2月議会開会間近の2月24日に始まったロシアによるウクライナへの侵略行為は、世界中に衝撃を与え、今後の国際社会のあり方にまで波紋を広げるような状況になりました。

ロシアの力による現状変更は、国際社会において決して許すことの出来ない蛮行であり、こうしている間にも多くの民間人が犠牲になっています。連日報道されるウクライナ国内の悲惨な状況に目を覆いたくなる瞬間が続いています。核や生物化学兵器の使用まで懸念され、21世紀の世界を混沌とした世界に突き落とす可能性もあり大変憂慮しています。これまで、国連を中心に積み上げてきた平和への取り組みが崩れ去る無力感すら感じています。また同時に、海洋進出を試みる中国や北方領土を不法占拠しているロシア、また、度重なるミサイル発射で挑発を続ける北朝鮮など、我が国の近隣国に対しての警戒を、より一層強めねばならない事態に至りつつあると感じています。

また小麦の一大生産地であるウクライナが戦場になっていることで、今後の小麦の価格高騰が心配ですし、それに伴う食糧危機が懸念されます。更に、ロシアへの経済制裁に伴う稀少金属の流通にも不安が残ります。特にエネルギーの一大産出国であるロシアからの輸入を、NATOや欧米諸国が忌避していることによる燃料の高騰が、世界での混乱に拍車を掛けています。

ようやく、各国でカーボンニュートラルへの挑戦が始まったばかりですが、今後の行く末が非常に心配な状況です。世界状況は大変不安な状況が続いておりますが、今後も、これまでの活動を通して得られた県民の皆様からのご意見を踏まえ、感染防止対策に十分考慮しながら、活動して参りたいと考えております。また例年通り、今回の報告書におきましても、議会での質問や特記事項のある内容につきまして、個別かつ詳細にご報告したいと思っております。

## 1. 高知県のカーボンニュートラル達成への取り組みについて

### (ア) 2050年までのカーボンニュートラル必達の意味についての調査研究

まずは、2050年までにカーボンニュートラルを、どうして実現する必要があるのかを、考察してみたいと思います。

世界的に自然環境の問題がクローズアップされ、これまでも、国連を中心に何度もこのテーマで議論がなされてきました。京都議定書やパリ協定など、そうした会談毎に、各国ごとの具体的な数値目標を定め、取り組みが進んできました。しかしながら、各国政府の思惑もあり、残念ながら、正直うまく進んでいるように思えないのが現状です。

そうした中、身近なところでも、最近雨の降り方が尋常では無くなり、これまでに以上に雨が降り始めただけで、心配になる機会が増えてきました。現に今年発生した台風14号も東シナ海で迷走した後、日本を横断するコースを取りました。そして、この雨による集中的な豪雨によって、私の地元の佐賀地域でも、2カ所において国道56号が冠水し、約2時間にわたり通行止めとなりました。

ここ数年は特に、異常気象の発生を肌で感じておられる方も多いのではないかと思います。この様に、自然環境が不順になってくると、高知県の基幹産業である農林水産業、特に漁業や農業の分野では、今までの経験や勘に基づいて積み上げてきた実績が役に立たなくなる、もしくは、活かす事が難しくなるという世界が現実になりつつある様に感じています。

県の農業分野ではIoTクラウドを活用した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」、水産分野では、ICT技術を活用した高知マリンイノベーション、いわゆるスマート漁業など、次世代に活かせる最新の技術を取り入れ、次の新しい時代に挑戦しようとしています。こうした様々な施策も地球規模での自然環境の激変など、基本である自然環境という土台が変わってしまえば、これらの新技術が、全くといって良いほど役に立たなくなる可能性もあります。

こうした事情に鑑み、国においても、2030年度の温室効果ガス削減目標の引き上げなど、グリーン化というキーワードを掲げ、いよいよ環境問題に本格的に取り組む土壌が整ってきました。

そうした取り組みが進む中、2021年8月、国連の「気候変動に関する政府間パネル」、いわゆるIPCCの第6次評価報告書の中の、第1作業部会報告書(自然科学的根拠)が公表され、「気候変動は人間の活動によるものである」と断定し結論づけられました。先のNHKの放送でも、「気候変動」という言葉から「気候危機の時代」に入ったと放送されておりました。言い換えるなら、現在、地球規模で発生している自然災害(洪水・熱波・豪雨・森林火災・干ばつ・土砂災害・スーパー台風など)をもたらす温暖化は、人間の活動のせいであると断定された訳です。

さて、ここで科学的根拠に基づいた具体的な数値を申しますと、世界の平均気温は産業革命以前と比べて1.09度上昇しています。これを2050年ごろまでに、CO<sub>2</sub>の排出量を実質ゼロにする事が出来れば、温度上昇を1.5度の範囲に抑えられるという研究結

果が出ているそうです。わずか、その程度の温度の事かと思われる方もおられるかも知れませんが、しかしながら、この様に、世界平均気温の変化が1.5度に抑えられたとしても、平均海面水位が、現在より0.5m～3m程度上昇するだろうという予測が出ています。実際、これまでの温暖化により北極や南極の氷が溶け、世界の平均海面が1901年から2018年にかけて約20cm上昇しています。

良く報道で取り上げられますが、太平洋上の高い山や丘の無い珊瑚礁で成り立っている平均海拔約2mのキリバス国では、隣のフィジーに約20km<sup>2</sup>の土地を購入し、いざという時には、フィジーの大統領も人々の受け入れを了承しているそうです。また、海拔最高位が4.6mのツバル国も同様に、フィジーとニュージーランドが環境難民としての受け入れを表明しています。

こうした状況の中、世界平均気温の上昇を1.5度に抑える事が出来ず、万が一、2050年に2.5度となってしまうと、将来的には1900年を基準とした2300年の世界平均海面水位の変化が2m～7mになるだろうとの予測が出されました。こうなってしまうと、本当に多くの島嶼部が海中に没するという事態が発生するかもしれません。

しかし、これは当然ながら、太平洋上の島嶼部だけの問題ではなく、我が国の様な海に面した国土を持つ全ての国が直面する問題でもあります。海岸部の陸地が消滅する事により、人の移動、食糧や水の不足など、安全保障上も重大な問題を引き起こす可能性があります。

こういったテーマを取り上げると、私たち一人ぐらいの力ではどうしようもないと思われるかも知れませんが、しかし、逆に言えば、私たち一人一人から始めなければ、物事は進まないという強いメッセージを人々に伝える必要があるように思います。そして最終的には、カーボンニュートラルを達成するという国民運動にしていかなければなりません。

森林率84%で日本一を誇る我が県としても、カーボンニュートラル達成に向けて先進県を目指すという強いメッセージを県民に打ち出すと同時に県民の全てが、心から、この目標に向かおうという機運が醸成出来るような働きかけが、今こそ大変重要な時期に来ていると感じています。

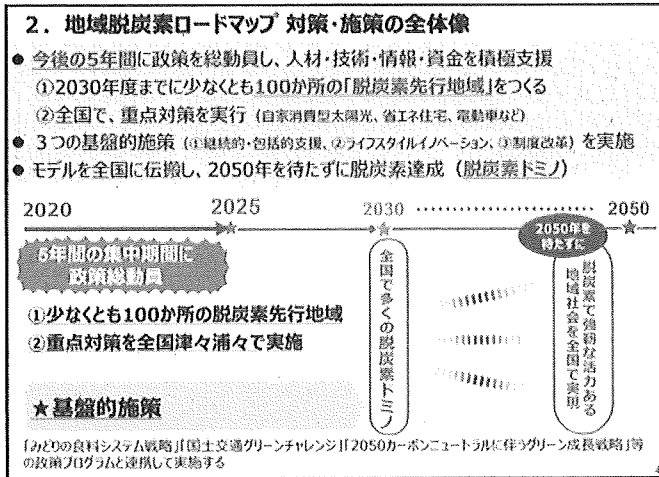
#### (イ) 「脱炭素先行地域」についての調査研究

令和3年6月9日、国・地方脱炭素実現会議から「地域脱炭素ロードマップ」が発表されました。

私の住む黒潮町では、この6月9日のロードマップが公表された後、ここで提案されている全国で100カ所程度、選定・公表される「脱炭素先行地域」に入れたいかと模索を始めました。例えば、当町には家地川ダムから取水された、四国電力の佐賀発電所があります。この水力発電所では、最大出力15,700KWの発電がなされ、およそ、民家3万戸分の電力をまかなうことができます。これは完全な再生可能エネルギーであり、我が町で消費する電力を遙かに超える発電がなされています。

こうした、地域の再生可能エネルギー資源をうまく活用し「脱炭素先行地域」へのエントリーができないかと、黒潮町では知恵を絞っています。

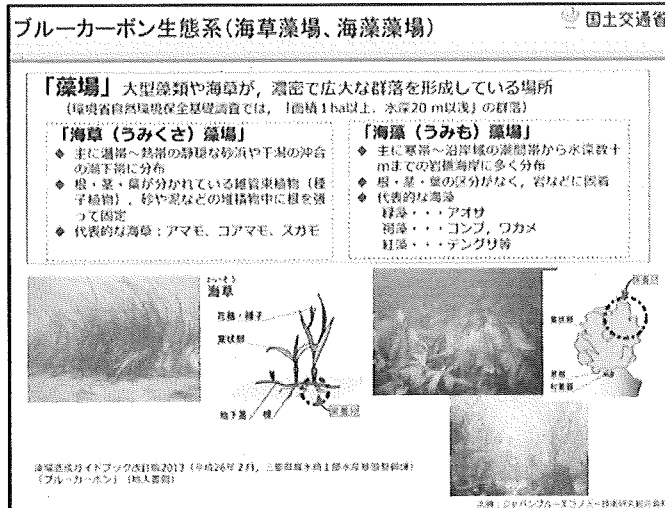
現在、政府が検討している「脱炭素先行地域」へのエントリーを模索している県内市町村に対しても今後は更に積極的な支援が必要だと感じています。今後、ロシアの侵略行為によって、今まで以上にエネルギー問題がクローズアップされ、化石燃料からの脱却に向けた動きが加速されると思います。そのためにも、官民が連携協調しながら更なる新技術の獲得に向けた動きが必要になると思います。



【出典：国・地方脱炭素実現会議：内閣府】

(ウ) 「ブルーカーボン」についての調査研究

国土省港湾局では「ブルーカーボン」という、海に着目した施策を打ち出しました。「ブルーカーボン」とは、海草（アマモなど）や海藻、植物プランクトンなど、海の生物の作用で海中に取り込まれる炭素のことをいいます。海に囲まれた日本では、藻場を造成する事などによって作り出される「海の森」によってCO2を吸収し、カーボンニュートラルを目指そうという取り組みです。



【出典：港湾：ブルーカーボンとは・国土交通省】

私は、沿岸漁業の復活、振興を目指すためにも漁場の再生、イコール藻場の造成は非常に重要な施策であると考えています。また、このブルーカーボンという考え方は比較的新しい考え方ですが、漁業の振興のための藻場の造成、また投石による魚礁の造成は、昔から沿岸部では、良くおこなわれてきた取り組みです。こうした従来の考え方を取り入れ、CO2削減の取り組みが出来るのであれば、一石二鳥どころか一石何鳥にも効果が期待できると思います。更に、こうした取り組みによって沿岸漁業の振興を図る事が出来れば、漁家を支える事により最終的には、苦境にあえぐ高知県漁協を支援するための一助にもなるかと思えます。このように、自然と共生しながら、社会問題に対応するという事が、より強く求められる世の中になって来ました。今後も、アンテナ高く様々な情報を収集し、県への提言を積極的に行って行きたいと思えます。

## (エ) 「時間軸の悲劇」(時間軸ギャップ) についての調査研究

カーボンニュートラルの実現について、様々な視点で調査をしている時に「時間軸の悲劇」という言葉を知りました。これは、イングランド銀行総裁で金融安定理事会の議長であったマーク・カーニー氏が、時間軸ギャップの事を「ホライズンの悲劇」と呼んだ事に始まっているそうです。

この意味は、気候変動など、長い時間軸で考えねばならない事は、どうしても後回しとなりがちで、現在から数年先、もしくは長くても10年程度先の時間軸にあるものを中心に実行する事になり、時間が経ち、ふと変化している何かの事象に気づいたときには、既に手遅れとなっている事を「時間軸の悲劇」という言葉で表しているという事でした。

これまで様々な場面を通して議論してきたことは、2050年、すなわち今から30年後の話であり、まさしく、この「時間軸の悲劇」に該当する内容です。

今から30年後に、もし私が生きているとするならば、86歳になります。しかし、今の20代の方々は、ちょうど、私の今の年代になるわけです。このように私たちが、考えねばならないのは、こうした「時間軸の悲劇」に陥ることなく、今の私たちの子どもや孫の世代に、きちんと健全な地球を引き継いで行くことだと私は思います。

こうした「時間軸の悲劇」に陥らないためには、長いスパンでの明確な目標を定め、定期的にPDCAサイクルを回していく中で分析を行い、その実績を県民にきちんと示す方法を確立する事が重要であると思います。その点、この高知県には大変良いお手本があります。産業振興計画フォローアップ委員会を傍聴しましたが、そこでは知事をトップに関係部長などが集まり、委員の皆様とアクションプラン毎に目標を明確にしたうえで共有し、そして結果を分析しながら、次への挑戦を明確にするPDCAのサイクルがきちんとまわる仕組みが構築されています。このカーボンニュートラルの取り組みもまた、具体的な目標管理が非常に重要であると思います。今後も、こうした手法を十分に取り入れながらしっかりと実効力のある対策を検証して行ってほしいと思います。

## 2. 新型コロナウイルス感染症対策について

私自身これまでの本会議や委員会でも、ウィズコロナ、アフターコロナ等の言い方をして参りましたが、今の私の感覚では、その頃感じていたアフターコロナという言い方は、少し間違っていたと感じています。

その理由について以下述べてみたいと思います。このパンデミックの状況の中、世界では次々に変異種が確認されました。例えば、南米・コロンビア由来の変異した新型コロナウイルス「ミュー株」は、ワクチンなどでできた抗体が他の変異株よりも効きにくいとする結果を、東京大学や東海大学などの研究チームがまとめたという報道がなされました。また、デルタ株が全世界に脅威を与えている中であって、ミュー株はWHOによって令和3年8月、警戒度が2番目に高い変異株に位置づけられ、従来株よりワクチンの効果が7分の1以下に低下したという報道もありました。更に、現在では、感染力

が更に強まったオミクロン株のBA1からBA2が主流となっています。

このように、最終的には現在開発されているワクチン効果が、ある一定下がったとしても、全世界でワクチン接種が進み、地球全体で人々が新型コロナウイルスに対する抗体を獲得し、パンデミックが収束して行くのを待つしかないと感じています。

また、新型コロナウイルスのパンデミックが発生するまでは、季節性インフルエンザが毎年流行していたように、将来は、この新型コロナウイルスが、今の季節性インフルエンザのようになるような未来が来ると思います。現在の季節性インフルエンザの特効薬である、タミフルやリレンザの様な経口薬が開発されるまでの間は、この新型コロナウイルスと共存して行かざるをえないと考えています。こう考えた場合、この新型コロナウイルスとの共存という意味でのウィズコロナというステージを重点に考え、しばらくは、そういった生活の仕方を考えねばならないと感じています。

県としては、先に述べたような経口薬が開発され、第5類に分類されている季節性インフルエンザ等と同様に、コントロール可能な疾患になるまでの間は、どういった生活スタイルになるのかを、県民にしっかりと伝えていく必要があると考えます。

更に、これまではワクチン接種において、時間に比較的余裕のある高齢者の場合は、例えば地区単位での集団接種の方が効率的でした。私の町の黒潮町の場合でも、接種日、接種会場を行政側が指定し、集団接種方式でワクチン接種を実施してきました。一度に接種者を多数見込める場合には、こうしたやり方の方が効率よく、多くの方達に効率的に接種を進める事が可能だからです。

しかしながら、対象者が若年者に移り、仕事や家庭の関係などで、段々と接種希望者が減少して来た今、接種指定日にどうしても打つ事のできない方達が発生してしまいます。摂取機会を増やす意味においても、例えば、郡部などにおいては、複数の市町村が連携し、接種者の希望に沿った形でワクチン接種を進めるなど更なる接種率向上に努める必要があるかと思えます。どちらにしても世界の状況からは、かなりゴールが近づいてきているようにも感じます。最後のゴールを迎えるまでは、今まで通り、十分に感染対策を行いながら、しっかりと対応していきたいと思えます。

### 3. 高知県内のデジタル化について

#### (ア) 県内市町村のデジタル化の推進についての調査研究

地球規模での環境変化による温暖化によって、今後、南極やシベリアの永久凍土が溶け、新たな未知のウイルスが、再度出現するかもしれません。我々人類が、今回の新型コロナウイルスのパンデミックに直面したように、今後もこうした未知のウイルスへの備えを怠らないようにしなければならないと思えます。そのためには、やはり、発生した場合にはどの様に対処するのかという事前の準備が非常に重要である事を、我々は、今回のパンデミックから学びました。

私は、今回のパンデミックへの対応の優等生と言われた台湾の取り組みには、非常に学ぶべき事が多いと感じています。そこで、今回のパンデミックがある程度収束した段



階で、我が県とも有効な関係にある台湾から、ぜひ、様々な事を学ぶべきと考えます。我が県でも、デジタル化が進展する中でのICTの活用など、高知県内のIT企業の皆様を活かし、ひいては高知県にそうしたIT産業を根付かせる意味においても台湾とのコネクションは必ず大きな財産になると信じます。そのため、我が県におけるデジタル化の推進に向けても、ぜひ台湾とのコネクションを活用するなど、海外の先進事例についても研究し、取り入れるべき点は積極的に取り入れて頂きたいと思えます。

さて、台湾のデジタル大臣のオードリー・タン氏とNECの遠藤取締役会長との対談（Well-being な未来の実現）をビデオ・オン・デマンドで視聴しました。そこでの言葉が大変印象に残っていますので、ここで紹介したいと思います。

オードリー・タン大臣は、次のように述べておられました。

「台湾では、ブロードバンドは人権と考えている。どこにいても少なくとも1ヶ月15ユーロ（日本円で約2千円）で、無制限データ接続が保障されている。これは、へき地や離島にいても誰もが平等にアクセス出来るということである。つまり、民主主義における平等性というだけでなく、遠隔医療、遠隔学習などにも利用できるということである。そうでないとデジタル格差によって取り残される人が増え、コネクティビティ（ネットへの接続のしやすさ）の格差に苦しむ人が増える。私たちは、健康であることが人権であるように、コネクティビティも人権だと考えている。私は、コネクティビティという意味では、誰一人取り残さない。」と強い言葉で締めくくっておられました。私は、デジタルデバイドは、人権問題であるというこの、オードリー・タン大臣の言葉に衝撃を受けると同時に、大変感銘を受けました。

さて、令和3年9月1日より日本ではデジタル庁が開庁されました。我が国のデジタル化を更に加速するための開庁であると聞いています。そこで、このデジタル庁が開庁した事によって、我が県への影響や今後のサポート体制等がどう変わって行くのかを考えてみたいと思えます。

さて、私の住む黒潮町は、今から16年前の平成18年に合併し、誕生した町です。その時、課題となっていたテレビの難視聴地域を解消するために、公設公営で全戸に光ファイバーを敷設しました。これにより、難視聴地域の解消、全戸への防災情報端末の整備、高速インターネット環境の整備、携帯電話不感知地域対策の4つの課題を、同時に解消する目的で整備を行ってきました。設置に向けては経済性や効率性を考え、当時としては最先端の投資であった様に思います。そして時代が進み、それに合わせ機器増強も順次行ってきましたが、ここに来て機器増強に係る費用についてのコストパフォーマンスが見合わなくなり、現在は最大2Gbpsで頭打ちとなっています。

さて、国内のインターネット環境においては、民間通信事業者からインターネットへの接続は10Gbps以上が当たり前の状況な中、動画等の視聴でインターネット需要が急拡大する中においては、2Gbpsでは、早晚行き詰まりが発生することも予想されます。そこで現在町では、難視聴地域の解消と通信環境の整備を同時に維持出来る方法を模索しておりますが、まだまだ困難な状況が続いています。

インターネット環境が改善出来なければ、町の施策にも支障を来す可能性もあります。黒潮町の場合は、こうした事が原因で高度のインターネット環境が整備出来ない状況に

なっています。私は、原因の差こそあれ、こうした状況に陥っている市町村が、県内にも多数存在すると聞いています。

国が進めるGIGAスクール構想や観光振興であるワーケーション施策等も、この高度なインターネット環境が整わなければ、こうした事業がうまく進まない恐れもあります。今ここで例示したような根本的課題は喫緊の課題であり、時間的余裕はありません。これまで以上に積極的に課題解決へのサポートや国への提言等を行っていただきたいと思います。更に、市町村へのデジタル化支援については、今の黒潮町の例で述べた様に、これまで各市町村が独自に取り組んできた取り組み内容や市町村職員の専門知識、またスキルの差などにより整備状況が大きく異なるのではないかと思います。

今後の県内でのデジタル化には、こうした市町村毎の環境の違いを十分に考慮した、市町村単位でのサポートが求められていると思います。こうした状況を受け国では、令和元年度に創設された「デジタル専門人材派遣制度」が地方創生人材支援制度内のデジタル分野（デジタル専門人材）に整理されました。これは、簡単に言えば、行政のデジタル化を進めるために、協力企業が自治体に最長2年間、専門人材を派遣する事が出来る国の制度です。これにより、県内の市町村でITの専門家を雇うことが出来るようになった訳です。しかしながら、県内では活用があまり進んでいない状況です。

今後は、こうした制度の活用をはじめ、市町村における人材確保の方策について積極的なアドバイスや支援が必要であると感じています。

#### (イ) 県民全般への特殊詐欺対策についての調査研究

ここまで述べてきたような、デジタル化を進める事によって発生してくるのが、インターネット環境を悪用し、SNS等を使った悪質な特殊詐欺です。一時期は電話による「オレオレ詐欺」が主流でしたが、最近では携帯やパソコンを利用したフィッシング詐欺が多いように思います。私のメールや携帯にも、本当に毎日のように、スパムメールと呼ばれるジャンクメールや新手の詐欺まがいの誘いや、明らかに詐欺と思われる通知が送られてきます。

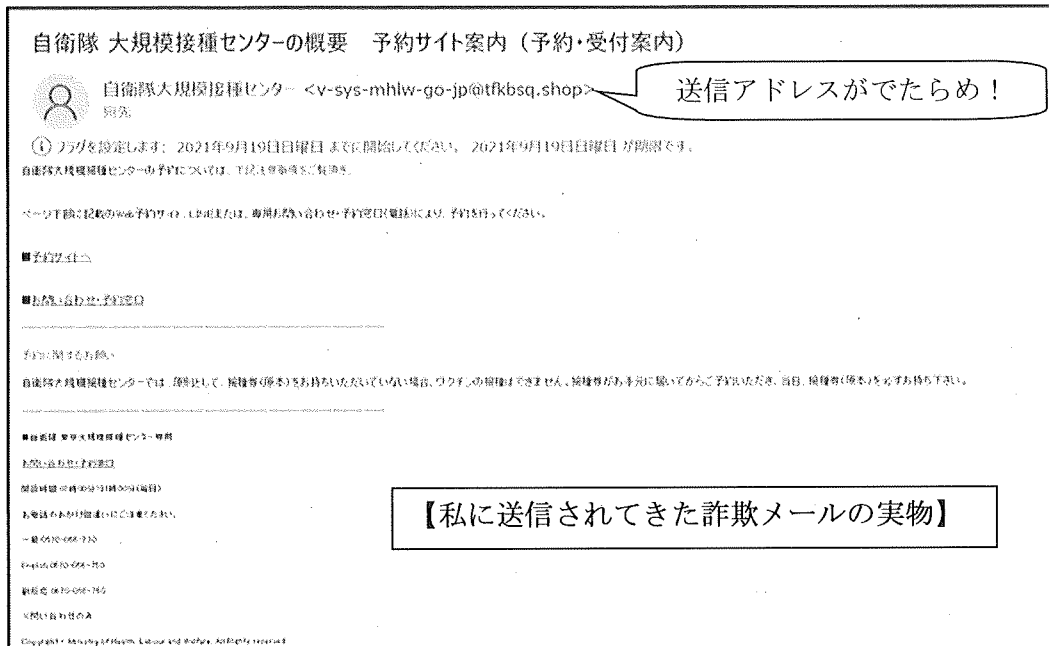
私の場合は、送られて来た送信先のアドレスの確認や全国で同様の注意喚起を促す報告が出ていないのかを少しチェックすれば、「ああまたか。」とそうしたメール等を開封する事無く、すぐに削除する事が出来るのですが、そういった事に慣れていない方や、真面目な方ほど引っかかってしまうのではないかと心配します。

そうした中、先日も、本当に腹立たしいメールが送られて来ました。くれぐれも県民の皆様ご自身やそのご家族が被害に遭われないように、ここで、その詳細を報告したいと思います。(私に送られてきた詐欺メール原文を添付致します。)

それは、昨年度、東京と大阪で実施されていた自衛隊の大規模接種会場でのワクチン接種のための予約受付のメールでした。このメールは非常に良く出来ており、文面にある問い合わせ先の電話番号等は全く本物で、文面だけを見れば全く怪しむ余地の無いものでした。しかしながら、上部に表示されている、いわゆるアドレス先(URL等)を見れば、明らかにおかしい事がわかります。そして文面には、予約サイトへのリンクボ

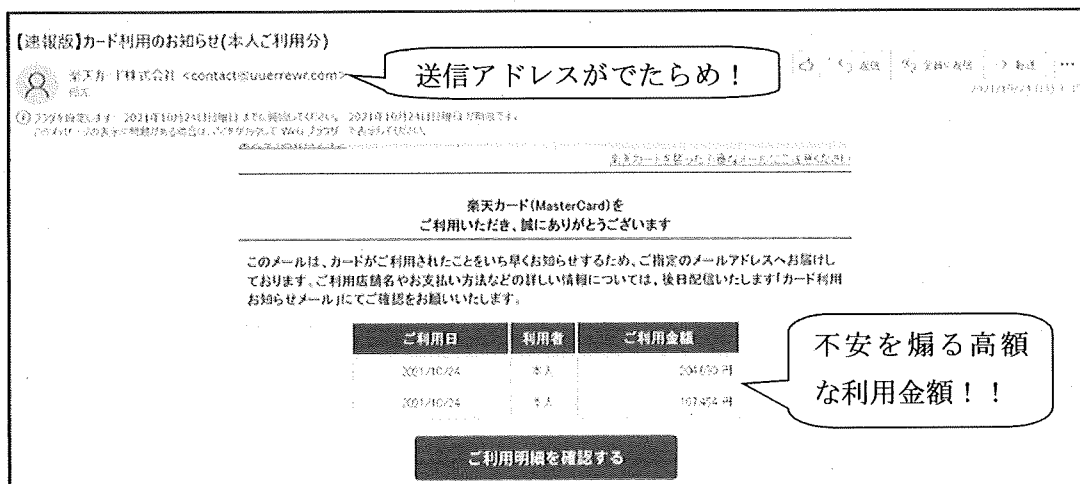
タンがあり、そこから偽サイトへ誘導する、非常に悪意のあるものとなっていました。

なかなか新型コロナウイルスのワクチン接種が受けられない、当時の都会の若者心理を弄ぶような、非常に悪質で腹立たしいものでした。無差別にこういったメールが送られていると考えただけで、本当に気分が悪くなりました。



さて、ここで正規の自衛隊の大規模接種会場の予約サイトを確認してみますと、そこには、私に送られて来たメールと全く同じ物がトップページに表示され、注意喚起を促していました。これまでも、多くの方がこうしたメールや偽サイトにより、詐欺被害に遭われているかもしれないと思うと、非常に腹立たしく思うと同時に、こうした輩を徹底的に処罰する方法は無いものかと思いました。

さて、現状での警察の対応は、犯罪が発生し、その被害届を受理するタイミングで、そうした犯罪の手口を知り、そこからその対応に当たるとい、いわば待ちの姿勢になっていると思います。今の段階では、こうした詐欺被害に遭わないためには新手の詐欺の手口を知り、それに巻き込まれないように用心するしか方法が無いのかもしれませんが。



【私に送信されてきた詐欺メールの実物】

また、私の友人は、NTTのお客サポートセンターを装ったメールにより、トラブルに巻き込まれそうになったそうですが、何とか詐欺に遭わずに済んだそうです。しかし、気の弱い方や真面目な方ほど、「裁判になる」とか「社会的信頼を失う」等の言葉を聞いた時に、思わずそうした詐欺に引っかかってしまうのでは無いかと思いました。

そのため、被害に遭われた方がこの程度の金額なら仕方ないか。とか、家族に知られたら怒られるかも知れないとか。もしかすると多くの方が被害に遭われても泣き寝入りしている方もおられるのでは無いかと本当に心配です。今では、「オレオレ詐欺」を騙されたふり作戦等で時々検挙するなど、成果も上がっていますが、相手が外国人などの場合は、一度、お金を振り込んでしまったら、なかなか検挙するのは難しいと思います。

私は、こうしたフィッシング詐欺は、新たな手口のものがどんどん登場してくるために、未然に防ぐことは非常に難しいと思います。そのためには、そうした犯罪の手口を事前に知る事も重要ですが、今後は、先回りした対策こそが、それらの犯罪から財産や身を守る事が出来る唯一の手段だと思えます。

こうした中、携帯電話会社によっては早いところでは、令和4年の3月末には、携帯電話の第3世代である3Gのサービスを終了すると発表がありました。NTTドコモなどは、今から4年後の令和8年のサービス終了を予定しているとのこと。簡単に言えば3Gサービスを利用した通話や通信は、早い会社では令和4年4月1日からは利用できなくなるという事です。言い換えるなら、いわゆるガラケーと呼ばれる携帯電話が表舞台から消えていく事になります。

こうした背景もあってか、日高村などのように、高齢者にスマホを推奨する施策に取り組んでいる自治体もあると新聞報道を見ました。私はご高齢の皆様がこうしたIT機器を積極的に活用する事は大賛成です。ですが、ただ推奨するだけではなく、確実に財産やご自身を守る対策を同時に考えて頂きたいと思えます。この様な特殊詐欺対策は国レベルで、徹底的に行われなければなりません。結局被害に遭われているのは県民であり、善良な住民の皆様であります。今後とも、こうしたインターネット環境を悪用する特殊詐欺に対して、県警としてしっかりとした対策をして頂きたいと思えます。

#### (ウ) 未成年者への特殊詐欺対策についての調査研究

また、次に特殊詐欺の対象として狙われているのが、未成年者です。

GIGAスクール構想が進展する中で心配になってくるのが、こうしたタブレット端末に触れる機会が多くなっていく子供たちです。学校で貸与される端末は、ネットワーク上のトラブルを防ぐ対策がとられていますが、家族や個人所有の端末で、外部とのインターネット接続が確立されているものはそうではありません。

こうした端末を、未成年者が利用することは、そうしたリスクにさらされる可能性が高まるという事であり、真面目な子供たちほど、こうした犯罪に巻き込まれる恐れがあります。そのため、こうした犯罪に巻き込まれない徹底した情報モラル教育と、万が一巻き込まれてしまった場合でも、周りの大人や先生が、すぐに対処できる仕組みが必要です。実際、悪意のある大人が子どもになりすまし、自分と同年代であると信じ込ませ

写真や住所を送らせ、犯罪に巻き込んでいく等の手口があります。

何よりも、画面の向こうの相手を信じない事が重要であり、こうした具体的な犯罪の手口を、まずは教える事が大切です。また、できるだけ保護者も外部との交信時には、お子様の利用時のチェックを怠らない事が重要です。同時に、何かトラブルが発生した時には、学校全体での事案の情報共有が重要であると思います。こうした犯罪を未然に防ぐという観点での情報モラル教育について、県教育委員会として市町村教育委員会とともに、しっかりとした対策を講じて頂きたいと思います。

#### 4. 高知県内の観光施策について

##### (ア) ウィズコロナ時の観光振興についての調査研究

世界はウィズコロナ時の観光体制に段々と移行しています。令和3年9月21日の報道によれば、アメリカは外国人のアメリカ入国について、特別なケースを除き、ワクチン接種済み者のみ入国を許可し、入国後の隔離期間を免除する方針を発表しました。入国時でのワクチン接種が義務化された訳ですが、その是非はともかくとして、日本でも恐らく将来はこうした方向に移行して行くのではないかと感じています。

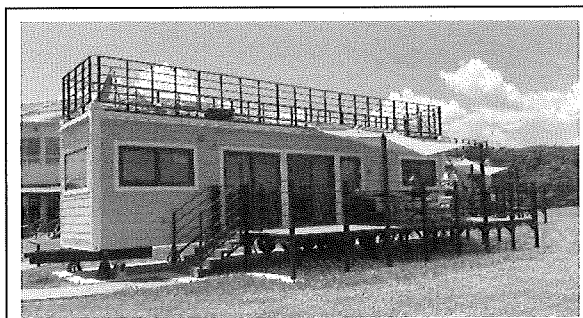
インバウンド観光が再開し、経済のV字回復を目指せるタイミングが整ったときには、他県の取り組みに遅れをとることのないよう、しっかりとした受入環境整備やプロモーションなど、ハードとソフトの両面で誘客に向けた準備をし、ウィズコロナという新たな視点で準備する必要があるように感じています。

ハワイでは、いよいよ外国人観光客の受け入れが始まりました。ワクチンの接種証明を所持している方や陰性証明を持っている観光客については、積極的に受け入れられる時期がもうすぐ側まで来ているように感じます。現状では、私はこうした対策と共に、これまで同様、ある一定の感染防止対策をしながら、うまくこのウイルスと付き合っていくしかないと感じています。

ワクチン接種が3度終わっている方は、今までほど恐れる必要は無いのかもしれませんが、経口薬が承認されるまでは、このウイルスに対して、正しく恐れ、正しく対策を取りながら前に進むしかないと思います。

次に、ウィズコロナ時は、これまでとは観光の仕方が大きく変わってくるのではないかと思います。これまでの様な

大人数での団体による観光の仕方から、個人や小グループ単位への移行が顕著になるのではないかと感じています。より旅行の質にこだわる時代に入って来たように感じます。これまで、県が取り組んで来た自然体験型観光のより一層の深化が問われる重要な時期だと思います。



黒潮町に新設されたグランピング施設  
NEST GLAMPING PLACE “nokka”

このためには、感染拡大を防ぎながら経済を回す仕組みの中に、グランピングのような、少人数での旅行も新しいトレンドになってくるのではないかと感じています。県でも積極的にこうしたグランピングやキャンプについての支援を行なって欲しいと思います。我が県のような自然体験を売りにする県としては、今以上に積極的な支援を行っても良いのではないかと考えます。

#### (イ) 県内のフリーWi-fiの対応状況についての調査研究

実は以前から、四国内でも高知県はフリーWi-fiのアクセスポイントが非常に少ないと聞いていました。そこで、コロナウイルスの感染状況が下火になるのを待って、高松市の商店街のアクセス状況について、実際、現地を歩きながら調査してきました。その結果、高松市内の多くの商店街では、1度のアクセス時間が30分までという制限はありましたが、高松市フリーWi-fiというSSIDに商店街を歩きながら、ほぼどこにいてもアクセスする事が出来ました。これは、外国人旅行者に限らず日本人旅行者にとっても非常に有り難い配慮がなされていると感じました。

また、街灯などのポール部分にフリーWi-fiの表示が目立つように表示してあり、ここではこのSSIDで公的なフリーWi-fiに接続できるのだという事が良くわかるようになっていました。そこで、高知市の帯屋町商店街で同様の実験を行って見ましたが、高松市とは少し事情が違い、接続もスムーズとは言いがたいものがありました。高知県ではDOSPOTのフリーWi-fiを推奨しておりますが、1回最大15分間で4回まで、言い換えるなら1日60分以内しか繋がりません。

県としてこれまでもフリーWi-fiの整備を積極的に行ってきたと聞いていますが、それは残念ながら観光場所などのピンポイントのスポットに限られており、高松市のような連続し、ある程度の広範囲のエリアをカバーするものにはなっていないと感じました。

今後、旅行者が高松市を経由して高知に入って来た場合、悪い印象を持たれなければ良いかと心配になりました。私は今回、実際街中を歩きながら調査を行って見て、より利用者目線での配慮が必要ではないかと強く感じました。今後5Gが全国的に展開されていくなかでも、このフリーWi-fiの整備は重要だと考えており、以上の様な調査を踏まえた上で、ぜひ抜本的に改善して頂きたいと考えています。今後は、利用者へのアンケート調査などを行い、市町村と連携したより良いインターネット環境の構築を目指して頂くよう切に願います。



高松市内の商店街  
多くの街路灯に  
わかりやすく明示

#### (ウ) 高知龍馬空港の国際線ターミナルビルの整備についての調査研究

このコロナ禍により、高知龍馬空港の国際線ターミナルビル整備の取り組みが一時、中断してしまいました。そうした中、空港内のレストランが閉店しその後を、四国の空

港内で高知龍馬空港だけに整備がなされていなかった空港ラウンジを整備すると報道がなされました。私は、ウィズコロナ時やこのコロナ収束後の空港のあり方を考える時、将来の新たなウイルスが発生した場合の検疫機能やそのための待機場所等を十分に兼ね備えた国際空港にすべきと考えています。また同時に、これまで考えてきた内容では、そこまでのものになっていないように思います。

今の段階で、コロナ収束の時期を判断するのは難しい事なのですが、空港整備には少なくとも3、4年はかかりますので、そういったことを見据えた上で、インバウンド需要のタイミングを失する事なく、整備を進めねばなりません。今後、以上のような事を踏まえて国際空港の機能を有した整備を進めて頂きたいと思います。また、現在日米の金利差により、円安が大きく進んでいます。この円安が進めば進むほど、インバウンド客が日本に大挙して押し寄せる可能性もあります。これまでのコロナ禍で苦しんできた交通運輸、更には宿泊関連事業、ひいては一次産業の生産者の皆様の所得向上のきっかけに出来るとも考えます。そのためにも、空の玄関口である高知龍馬空港の国際空港化は何としても推し進めねばならない事業であると心より感じています。今後とも、タイムリーな提言が出来るように、他県の状況や世界の動向に目を光らせ、耳を澄まして行きたいと思います。

## 5. ウィズコロナ時の教育施策について

私は、ワクチン接種を受けた子どもたちと受けていない子どもたちとの間に絶対にいじめや誹謗中傷を発生させてはならないと思っています。その点については、教職員の皆様に今以上の注意喚起とその対策指導が必要だと考えています。こうした、新たな問題を発生させないように、十分すぎるぐらいの、しっかりとした対策を講じて頂きたいと思います。また、このパンデミックにより、ここ数年は、子どもたちにとって一生の大切な思い出づくりや友達との関係性を構築する修学旅行そのものが中止や諸行事等が延期されるなど、一生に一度の貴重な機会の喪失など、非常に残念な結果となりました。

しかしながら知見も貯まり、段々このウイルスの特徴がわかって来た今、どのように学校行事を行えば大丈夫なのかがわかって来たように思います。そして、現在、子供たちの間には、ワクチン接種の終わった子どもとそうでない子どもが混在しています。こうした中で、感染防止対策を施しながら、しっかりと学校行事を行って欲しいと思います。更に、受験を控えた子供たちへのサポート体制につきましても注意が必要です。ワクチン接種も進み、状況も随分変わってきましたが、高校や大学の入試を控えたご家庭にとりましては、不安な状態が続きます。私も、子どもを持つ親の一人として、ご本人もご家族も不安なく入試が終了する事を祈らずにいられません。オミクロン株は若年者や幼児への感染を引き起こしています。入学試験を受けるだけでもナーバスになりがちなお子様自身や受験生を抱えるご家族が感染してしまった場合の心理的ケアや物理的ケア、更には、子どもの入試を無事に終えさせるためのサポートなど、県教委では、子どもを優先に考えた対策を今後も講じていって頂きたいと思います。

## 6. 南海トラフ地震対策について

今年で東日本大震災の発生から11年目を迎えます。あの日の様々な出来事が、今も脳裏をよぎります。さて、これまでの国、県、市町村の積極的な対策によりまして、地震直後の県民の命を守るという対策は、かなり進んできました。南海トラフ地震への危機管理対策にご尽力頂きました、知事はじめ関係部局の職員、関係者の皆様に改めて感謝するところです。さて、そうしたなか、国は、事前復興という考え方に基づき、南海トラフ地震が発生した後、被災した町をどのように再建するのかをあらかじめ考え、それに備えておこうという考え方を示しました。こうした流れの中で、国会での初質問に立たれた、尾崎代議士が震災前移転について取り上げておられました。震災という大きな被害を受けてからまちづくりを改めてスタートするよりも、被害を受ける前に、事前にそれを考え、まちづくりを再構築しておく方が、圧倒的にそこに費やす時間もお金も少なくする事が出来るというものです。

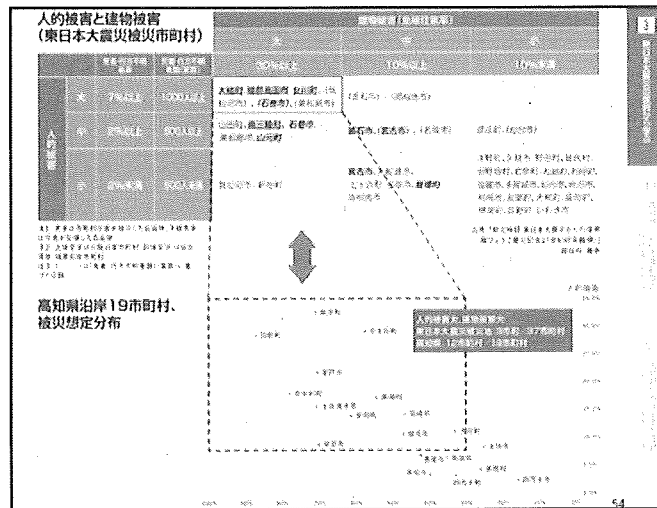
以前、県議会の本会議での一般質問において、森田県議が高台への震災前移転について濱田知事に質問されました。その答弁要旨は「被災前に住宅の高台移転を行うためには、この国の制度に大変課題が多い。住民合意が必要だ。また住民負担が大変多額に上るといった課題がある。そういった事から被災前の事業の活用が全国的に進んでいない状況がある。県としては、国に対して高台移転に関わる新たな制度の創設などについて要望、提言を行っている。という答弁がありました。更に、ここでの質疑の中で、「こうした制度を踏まえて、地域において被災前に高台へ移転したい機運が高まってきた場合には、県としても具体的な支援についてしっかりと検討していきたい」と答弁があり、また、更に答弁の中で、「制度面の改善を図っていくという努力も必要だが、まずは各市町村において事前の復興まちづくりの計画を策定して頂くというのが、片方の手順として、ぜひとも必要だと考えている。」「そうした事前復興まちづくりの計画を策定した上で、地域において、このコンセンサスの下に、被災前に高台に移転したいという機運が高まってきた段階で、この実際の取り組みに進んでいく。またそれと相まって、ただいま申し上げたような国の制度に代わる改善が求められるような段取りになるものと考えている。」という答弁がありました。

そのために、今年度中に策定したいと考えられているのが、「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」だと私は理解しています。そこで、その中身を確認してみると、その指針（案）の中では、高知県沿岸19市町村が分析されており、東日本大震災の被災市町村と本県の沿岸市町村を比較分析した結果、東日本大震災で甚大な被害を受けた、大槌町や陸前高田市と同じような甚大な被害を受ける可能性のある自治体が、私の住む黒潮町を含め12市町村が人的被害も建物被害も大であると分析がなされています。

その中でも、特に、田野町は建物被害90%弱、人的被害が30%弱で最大の被害が発生する可能性が示されています。また、12市町村の中で、一番低いとされている大月町でも、建物被害30%強、人的被害10%強であります。ちなみに私の住む、黒潮町では建物被害約55%、人的被害約17%という分析であります。



こうした厳しい予測を基に考えられたのが、「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」だと私は理解しています。また、住宅等の事前移転の項目の中で、「事前の計画策定に取り組むなかで、被災前に高台に移転したいとの地域の気運が高まり、適地の確保も可能な場合など、条件が整えば事前移転について検討を進める」とされています。さて、「事前復興まちづくり計画策定指針」の基本理念に次の様に記載されています。「被災前に復興まちづくり計画を策定していくことで、住民が希望を持って、住み続けることができるまちづくりを早期に実現する」という記載です。



出典：「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」  
54 ページより抜粋

ここに記載されているように、私たち住民は、この計画策定に大きな希望と期待を持っている訳です。言い換えるなら、ここからいよいよ事前復興への取り組みを通じて、被災前の高台移転に向けた機運醸成の取り組みが始まると期待が高まっているという事です。これまでには、実際、大きな津波に襲われると言われていた現在の場所から、他市町村へ移動しようかという話も、少なくない人たちからお聞きしてきました。

私は、この「高知県事前復興まちづくり計画策定」は、そうした人たちの考え方の中に、未来に向けた、県民に大きな希望を与えることが出来ると信じています。そのためには、実効性のある、希望の持てる前向きな支援が必要だと考えます。

さて、そうした状況の中、令和4年1月22日の夜中に発生した地震に肝を冷やした方も多かったのではないかと思います。それは、地震の震源地にあります。日向灘であり、南海トラフ地震の震源域と重なっていたからです。私は、初めての南海トラフ地震臨時情報の発表に至るかもしれないと思い、思わず身構えてしまったことを今でもはっきりと覚えています。この地震では、大分県や宮崎県で最大震度5強を記録しました。また、宿毛市でも震度5弱、黒潮町でも震度4の揺れが記録されました。

こうした不安な状況があるからこそ、例えば、黒潮町佐賀地域の場合、令和4年度に「事前復興まちづくり基本計画の概要」をまとめ、翌年度には計画案を策定し、令和6年度には計画の確定と地域共有を目指すというようなスピード感で対応する計画になっているようです。県では、沿岸19市町村においては、「事前復興まちづくり計画」の策定について、令和9年度を目標としていると表明がありました。しかしながら、黒潮町の佐賀地区では、県の計画より3年も早くそれを完成させようと動いています。

当然、市町村間には、これまでの取り組みの歴史や経験があるため、どうしても、そのスケジュール感にはバラツキが発生すると思います。そのためには、やる気のある市町村には、「県がしっかりと応援するから」と背中を十分に押してくれるだけの熱量と

人的、また財政的な支援を、ぜひ、お願いしたいと思います。

そして、先ほども述べたように、私は、沿岸市町村が横並びのスケジュール感ではなく、こうした先行する市町村を、ある意味モデルケースとして、他の市町村に広げて行くやり方でも良いのではないかと考えています。

お隣の徳島県では、危機管理環境部の中に「事前復興室」を設け、事前復興の推進や復興指針に関することなどをサポートするようにしているようです。こうした事も研究し、更なるサポートをお願いしたいと思います。

## 7. 産業振興計画について

令和4年2月14日に高知市で開催された、産業振興計画フォローアップ委員会を傍聴しました。その委員会の中で報告のあった、第4期産業振興計画 Ver3は、かなり野心的な計画が組まれていると感じました。私自身、この計画を見た時に、アフターコロナに向けた、知事の経済の復活にかける相当な覚悟を感じました。それ故に、ぜひともこれらの目標を達成して頂きたいですし、それを更に、実効性のある取り組みにして頂きたいと思っています。

知事は、様々な取り組みにデジタル化を横串に刺しながら、各産業分野におけるデジタル化の加速を進めて行きたいとお話しをされています。このように、デジタル化を進めるためには、IT分野に限らず、農林水産業や商工業分野においても、このデジタル人材の確保が必須の条件となってきました。今回の第4期産業振興計画 Ver3の中では、デジタル化に対応するための企業人材の育成・確保に取り組む事になっています。

先ほども述べたように、農林水産業に限らず、県内の多くの企業でデジタル人材を欲していると感じています。そこで、企業が求めるデジタル人材を着実に育成して頂きたいと思っています。更に、これまでも高知県では、高知県をIT・コンテンツ関連産業の集積地にすべく、IT企業を誘致すると同時に、多くの費用を掛けIT人材を育てるべく教育を行ってきたと思いますが、これまでのIT教育を行ってきた成果について、どれだけの方たちが、県内企業への就職に繋がっているのかが大事なポイントだと思います。私は、こうしたIT人材育成事業では、出口戦略が最重要であると考えています。

当然のことながら、そこで教育したことにより、就職先として想定される企業が求めるITスキルが着実に身につけている事が最重要であり、言い換えるなら、その教育カリキュラムが、企業が求めるITスキルにきちんとミートした内容になっているかなど、十分な出口戦略にあったものでなければならないと思います。

これまでIT教育カリキュラムを組むに当り、県内に誘致した企業やそうしたデジタル人材を必要としている企業に対して、その企業が求める人材スキルに対する聴き取りを十分に行ったカリキュラムになっているのかが非常に重要なポイントであると思います。また、このVer3では、高知県内にアニメ産業の集積を目指す事になっています。議会の知事答弁の中でも、このアニメ産業の集積にかける知事の熱い思いをくみ取ることが出来たのですが、ここでの人材の育成等の計画にも、今述べた様な対応が取られるべきと考えます。

更に、県では、これまで、高知県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携して、事業承継を推進してきました。このコロナ禍によって、更に承継が難しくなっている事業体が出てきているよう

出典：第3回産業振興計画フォローアップ委員会（資料4）6ページ

な話しも聞きますが、事業承継は、本当に待ったなしの状況だと判断しています。こうした、状況を打破していくためには、事業を承継しようとする側へも、更なる支援が必要ではないかと思えます。

また、先ほどの支援策と同時に、事業を譲り受けた事業者が、そこで雇用されていた方や県内の雇用をできるだけ維持して頂くための施策も考えるべきであるように感じています。これは、できるだけ事業の承継と同時に考えるべき課題であると思えますので、今後、こうした視点でも同時に支援するような検討も必要だと思います。

また、カーボンニュートラルの実現に向け、県では電気自動車等の普及を進めていく事としています。電気自動車の普及に向けた環境整備として、充電設備設置に対して支援を行うことは、非常に有効な手段であると思えます。

先日、県内の宿泊施設を運営されている方から、急速充電ではなくて良いので、宿泊している間に充電をサポートできるような補助制度は無いのかと問い合わせを受けました。調査した結果、国にそうした制度があることがわかり、問い合わせのあった事業者の方に報告しました。そこで、こうした制度を知らない宿泊施設も多いのではないかと考え、こうした制度の広報を積極的に行って欲しいと思えます。

また、今後、電気自動車が普及していくことを踏まえた場合、充電設備を設置し、利便性を向上していくことは、観光客の誘致に向けた一つの有効な手段と考えます。宿泊客、日帰り客、それぞれに対応していく必要があると思えますが、充電設備の設置に向けた新たな支援策を検討して欲しいと思えます。

## 8. 宇宙関連産業への取り組みについて

昨年、我が母校の高知高専が中心となり、10 高専の高専生によって製作された人工衛星が、地球周回軌道への投入に成功しました。この打ち上げの後、人工衛星は順調に運用されており、宇宙での世界初となる3つの技術実証に挑戦しています。そこで、先日、この高知県から生まれた、高知県初となる人工衛星のプロジェクトマネージャーを務めておられる今井先生に、苦労話などを伺いに行ってきました。ちなみに、今井先生には、私も高専の学生時代に電子工学について教わった一人であります。

さて、宇宙の話になりますと高知県とは全く関係の無いように見えますが、後でお話したいと思いますが、実は県に取りましても非常に関係のあることが分かります。

令和3年11月8日、宇宙ビジネスの振興に取り組む11道県(北海

道、茨城県、福井県、和歌山県、鳥取県、山口県、福岡県、佐賀県、大分県、鹿児島県、沖縄県)の知事が連名で「地方からの「宇宙」への挑戦に関する要望・提言」を岸田総理に行っています。その要望書の中には、次の様に書かれています。

世界の宇宙産業は、2040年代までに現在の37兆円から3倍の120兆円規模になると予測されている成長分野であり、国の成長戦略実行計画においても、重点分野とされている。(中略)

地方から、このような宇宙の可能性を、いち早く見据え、以下の3つの視点で、「宇宙による新たな地方創生」に挑戦する。として、

(1) 宇宙開発利用により、「地方」の社会課題の解決を図る。

(2) 地上技術と月面など宇宙開発技術の相互利用によるイノベーションを「地方」に取り込む。

(3) 「地方」において、宇宙ビジネスの中核拠点を創出する。

以上のように、3つのポイントを掲げた後、このような環境下において、地方と民間企業は、「宇宙」を推進力とする、地方創生、経済成長の実現に果敢に取り組んでいることから、国においても、「宇宙基本計画」「成長戦略実行計画」に基づく取り組みの強化、加速化を要望する。

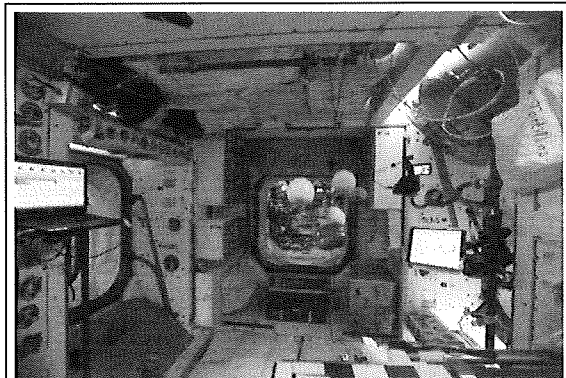
というものであります。この要望書の要望自治体を見て頂ければわかりますが、JAXA関連の施設を有する県であれば、こうした宇宙産業関連に関わっていくのは当然だと思いますが、そういった施設を有していない県でも、宇宙関連技術を活かした取り組みが既に始まっています。次に、宇宙というと、県民生活にどう関係があるんだ！と



いう感想を持たれる方が大半だと思います。ですが、私の調査でも実はかなり身近なものになってきており、次世代の成長が期待される産業分野にもなっています。

福井県では福井県民衛星プロジェクトが進行しております。また、佐賀県ではJAXAに職員を派遣し宇宙分野での産業振興や地域課題の解決を模索するチャレンジを行っていると聞いています。その具体的な目標には、昼夜や天候の影響を受けずに地表の様子を観測できる人工衛星のデータを使いながら、将来の防災対策に活かそうとか、土地利用の経年変化を、文字通り宇宙の視点で確認しながら土地の有効活用に務めるなど、宇宙目線での可能性を探るといった動きがあります。

また、JAXAでは食品メーカーなどから提案された食品を「宇宙日本食認証基準」に照らし、現在26団体の47品目を宇宙日本食として認証しているようですが、福井県の高校生たちが地域の特産で作ったサバ缶も宇宙で食べられており、それを地域の産業と一体化した取り組みもおこなわれています。また、新聞報道等でご覧になった方もおられると思いますが、昨年11月、高知県内の企業である技研製作所の技術提案が、月への拠点建設を進める国のプロジェクトに採択されました。



「このとりの」9号機で運ばれた生鮮食品  
(出典：JAXA/NASA)

月は、地球の6分の1しか重力がありません。その環境下で、どの様に杭を押し込むのかという技術での採択が決まったとの事でした。このように、既に県内では、グローバルの枠を飛び越え、宇宙を見据えた挑戦も始まっています。

そして、先ほどお話しした今井先生からは、平和目的の衛星開発は、高知県の産業の技術力アップにつながる波及効果は極めて大きく、今後も高知高専では、「継続的な衛星開発」が「究極のものづくり教育」になるものと位置づけ、次の衛星開発にも取り組んでいかれるそうです。

私自身、このコロナ禍のため、十分に調査を実施する事が出来ず、今は、あまり具体的な提案を行う事が出来ません。そこで、現段階では、ぜひ識者を集めた他県の取り組みや今後の宇宙開発関連技術の可能性に関する勉強会を、県の指導のもとにスタートすべきと考えます。今後の県の取り組みに期待をしたいと思います。

さて、この調査の過程で感じた2つのトピックスについて記述したいと思います。まず1つ目は、国際宇宙ステーションの中で、外国の宇宙飛行士の皆さんが佐賀県から送られたみかんを食べながら「おいしい、ありがとう」と感謝の言葉を述べる映像を見ました。後日、その映像を見たみかん農家の方が、まさか自分が育てたみかんが、自分には無縁の世界とされていた、宇宙空間に長期滞在する宇宙飛行士の皆さんに食べられるとは感激し、大いに自分の仕事に誇りを持ったそうでもあります。

次は、ぜひ高知の土佐文旦などの果樹を宇宙で食べてもらいたいと思った次第です。そして2つ目は、高専生の人工衛星開発での出来事です。

ある学生が問題にぶつかり、様々な文献やインターネットなどを通して調査を行います。そして「調査した結果、どこにも記載が無く、全くわからない」と先生に訴えます。そこで先生が答えます。「どこにも記載がないのは、世界で初めてやることだからだ。世界初の課題に臨めるとはラッキーな事だ」と励ましたそうです。最先端の技術開発に携われる事は、技術者として、またものづくりに挑む人たちの最高の舞台だと感じました。

私は、このように宇宙というキーワードを通じて、この地球上で活かせる技術に、更に磨きを掛けて行くべきだと思っています。今後は、宇宙の話がごく一般に語られるようになっていければいいなと思っています。

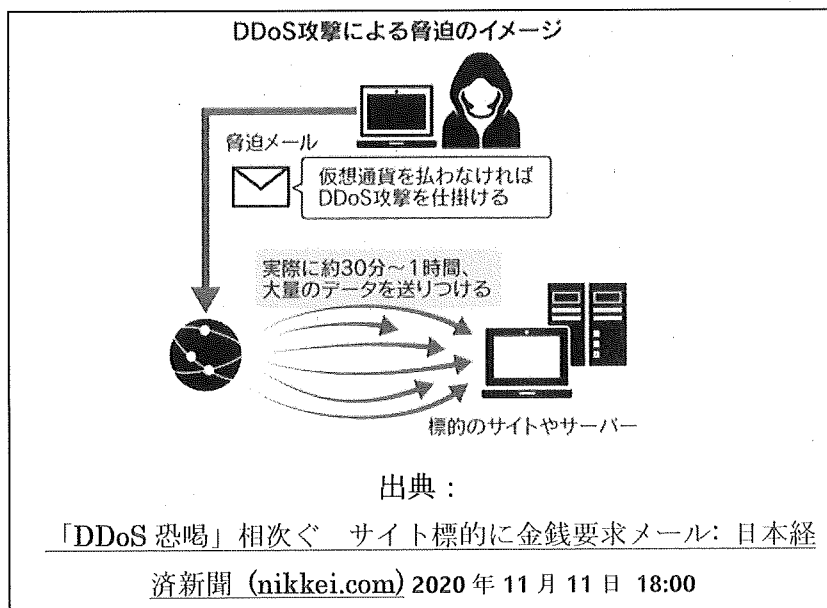
## 9. ウクライナへの侵略が本県へもたらす影響について

ロシアによるウクライナへの侵略に対して、多くの国が結束し、経済制裁を行っています。今後、ロシアの国際的な孤立化は避けられず、国際貿易の混乱による経済的な影響が、長期に渡る可能性があると思います。

特に、燃料の高騰は、我が県の1次産業への影響は必至であり、コロナ禍で大きな痛手を被ってきた県内事業者をはじめ、運輸物流や交通、観光など、全ての産業や多くの県民への、多大な影響が心配されます。原油の高騰に伴う燃料に対する支援など、国も十分な対策を講じるとしてはいますが、県でも県民生活への影響が最小限に抑えられるような対応を取らねばならず、今後も十分に注視し、タイムリーな対応を講じて頂きたいと思っています。さて、次に、大きな影響をもたらしそうなのが、サイバー攻撃です。我が国は他国とも協調しながら、ロシアへの経済制裁に動いています。今後、経済制裁を課している各国に対して、ロシア側からのサイバー攻撃がないとも限りません。

もちろん、ロシアからの直接的な攻撃が無くとも、それに乗じたテロ集団などの攻撃が激化してくる恐れもあります。

これまでにも、ランサムウェアと言われる不正プログラムを使い、コンピュータデータを人質にするような攻撃が世界各地で発生しています。徳島県の町立病院のカルテデータが人質に取られた事件や、トヨタの部品メーカーへの攻撃がこれに当たります。



また、D d o s 攻撃と言われるような、一般家庭にあるルータやインターネットに繋がった多くのコンピュータなどを乗っ取り、一斉に一つのシステムへアクセスする事に

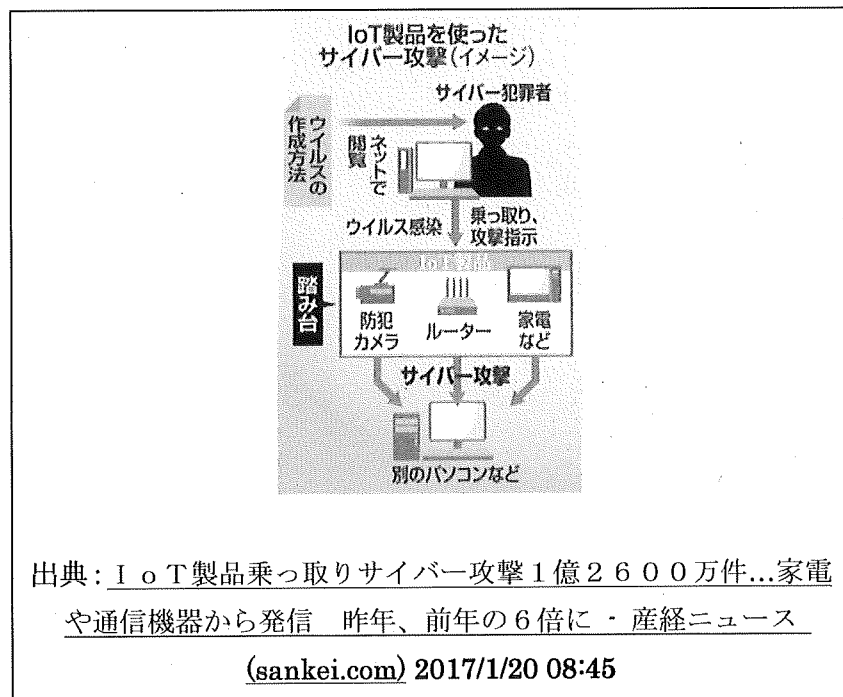
より、そのシステムを麻痺させたりインターネット接続の妨害をしたりするなどの攻撃が考えられます。

これは、広島県で令和4年2月16日から2日間にわたり、同県のセキュリティクラウドが標的になり、同県や23市町に影響を与えたものがこれに当たります。しかしながら、現実的には、こうしたDdos攻撃を物理的に防ぐ事は大変難しいと思います。国内のデジタル化を大きく進める事は、今後の世界には必須要件であり、県としても、今こそ大きく進めねばならないと思います。

しかしながら、この、デジタル化が進めば進むほど、心配になってくるのがサイバーセキュリティに関する問題です。国内に限らず、世界的にも悪質な犯罪事例が数多く発生しています。また、先ほど記述したように、徳島県の町立病院において事件が発生しましたが、本県の県立病院でも、完璧なセキュリティ対策が求められます。行政や公的機関、更にある一定規模の企業では、セキュリティ対策の差こそあれ、対応が取られていると思います。しかし残念な事に、多くの家庭にあるルータやコンピュータ等、更にいえばインターネットに繋がる多くの機器(IoT)には、現在セキュリティホール、いわゆる脆弱性が認められます。

先ほどお話したDdos攻撃には、全く関係ない一般の家庭にあるコンピュータが使われますし、例えばインターネットに繋がる防犯カメラであっても、脆弱性があれば悪用されてしまいます。

私は、デジタル化の裏に潜む危険性の現実を、もっと国民に知らせる必要があると思いますし、そのための具体的な対処方法を国民に示し、効果のある対策を行うべきと考えます。



本件につきましては、すぐに解決は出来ないと思いますが、何とか国での対応を始めていただけますような働きかけをお願いしたいと思います。

また、このロシアによる侵略行為によって、ロシアに頼っていたエネルギー資源への国際的な調達の様相が世界的に進むと思われ、ウクライナ侵攻の状況如何に関わらず、我が国のエネルギー戦略に長期にわたり影響が続く恐れもあると考えます。

私自身、今後の動向が全くわからない状況であります。しかしながら、今後の予測をしながら準備をしておくことも大切だと思いますので、県が目指そうとしている2050年カーボンニュートラルの実現へ向けて対策を講じていって頂きたいと思っております。

## 10. 県外視察について

今年度は、総務委員会で実施する出先機関調査は感染の状況を踏まえ、途中で、一度中断されました。その後、実施の可能性があれば行いたいと思っておりましたが、やはり再開は不可能となりました。また、総務委員会としての県外視察は、コロナウイルス感染症の関係で中止となりました。そこで、本年度も個人的に県外視察を実施する事と致しました。コロナウイルスの感染状況を注視しながらの視察でしたが、先方にも十分に確認を行ったうえで、私一人で県外視察に行きまわりました。以下に特に報告したい3カ所の内容を記載致します。

### (ア) JAXA（筑波宇宙センター）関連施設での調査研究

以前から親交のある佐賀県庁職員が、JAXA勤務となった事からJAXAへの関心が高まり、なぜ、佐賀県がJAXAと関係を持つことになったのかを調査致しました。

そこでまずは、日本の宇宙開発の動向などを調査するために、筑波にある「筑波宇宙センター」を視察致しました。その後、日本橋にある「宇宙ビジネス共創プロジェクトX-NIHONBASHI」を視察すると同時に、宇宙ビジネスの将来性などについて意見交換を行いました。なお、本会議では、本視察で得た知見を基に一般質問を行いました。

宇宙開発分野については、県行政はほぼ関係しておらず、今後、関係者で宇宙ビジネスの可能性について研究し、将来の有効性について十分に協議して頂きたいと思えます。

### (イ) オンラインによるリハビリについての調査研究

テレワークが一般的になる中で、病気の予防や脳梗塞などによって身体に障がいの残っている方へ、対面でのリハビリに代わる運動の仕方について、オンラインを通じて指導する仕組みをビジネスにしている企業のあることを知り、視察させて頂きました。

コロナ禍によって、人と人との接触機会が減る中での、新たな可能性について勉強させて頂きました。何より、その仕組みは、モニターを通して指導を行い、個人個人のペースで運動して頂く仕組みになっています。この様に、個人の障がい克服を遠隔でサポートできるのであれば、時代に合った新たな障がい者サポートへの挑戦になるのかもしれないと感じました。今後の動向については、未知数の部分もありますが、しっかりと注視して行きたいと思えます。

### (ウ) テレワークを通じた就業支援のあり方についての調査研究

私自身が職業訓練に関わってきた経験から、就業に向けた教育のあり方について以前から疑問に思う部分がありました。それは、端的に言えばその訓練が確実に就業へ繋がっているのかという事です。こうした思いを何年も前から考えてきた私にとって、今回視察させて頂いた企業は、ある意味、非常に画期的かつ素晴らしい取り組みを行っている



ると率直に感じました。

具体的には、企業のホームページにあるバナーと呼ばれる広告部分を実際にデザインしていくというトレーニングです。バナーという非常にニッチな部分に特化したトレーニングなのですが、トレーニング実施会社のクライアントにはいわゆる大企業が多く、そこでトレーニングの終了した方には、実際の仕事を紹介し、就業に結びつく仕組みになっていました。デザイナーとして就業の機会にめぐまれない方にとっては、非常に画期的な取り組みだと感じました。また、デザイナーとして独り立ちしていくためのきっかけが作れる良い仕組みだと感心致しました。

内容も非常に専門的であり、モニター上の視覚効果や人の心をつかむ言葉選び、効果的な写真の編集方法など、盛りだくさんの内容でした。更には、いかにしてその商品を欲しいと思わせるか（買って頂けるか）などのテクニック満載の授業風景を見せて頂きました。テレワークによる就業トレーニングという事もあり、参加者は圧倒的に女性が多いと感じました。子育て中の母親や長時間勤務できない方などの就業機会の創出に可能性を感じる視察でした。高知県の女性にも、ぜひ挑戦して頂きたい就業トレーニングが構築出来るのではないかと感じました。

また、視察に訪れた会社社長は、鳥取県の廃校利用の取り組みで有名な「隼ラボ」に関わっていることもあり、次年度はそちらの視察をさせて頂こうと考えています。

#### 1 1. その他県政全般の課題に関する調査研究

この他にも、まだまだたくさんのご意見を頂戴し、多くの提言も頂いておりますが、今後もこうした日々の様々な活動を通して、皆様の声を県政課題の解決のために活かしてまいりたいと考えております。

上述の報告書内では、個別事案に対して細かく触れてまいりましたが、この他にも下記のような調査を実施しております。以下に箇条書きで記します。

- ① 今年度は、総務委員会に所属しておりましたので、コロナ禍ではありましたが、県内各地の県立学校や警察等に関する課題等について調査研究致しました。
- ② 今年度も、高知県・高知市病院企業団議会に所属しておりますので、県内の県立病院等の運営状況や問題点等について調査研究を致しました。
- ③ 今年度は、決算特別委員会に所属し、高知県の適正な予算執行についての調査研究を行いました。更に、議員定数問題等調査特別委員会にも所属し、高知県議会議員の適正な定数や選挙区割り等についての調査研究を行いました。
- ④ 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を傍聴し、県内の感染状況の現状と各種対策や今後の対処方針等についての調査研究を致しました。
- ⑤ オンラインによる運動指導システムの実証実験を視察し、障がい者の自宅でのリハビリの可能性についての調査研究を行いました。また、介護現場の実態や問題点についても介護事業関係者の皆様と意見交換を行いました。
- ⑥ IT技術と農業の融合について実際の現場を確認しながら調査研究を致しました。

- ⑦ 高知県初の夜間中学の開設式に出席すると同時に、出席者の皆様のご意見を伺うなどの調査研究を行いました。
- ⑧ 新しい宿泊観光の形であるグランピング施設等への視察や県外社長の参加するワーケーションモニターツアーに参加し、これからの高知県観光についての調査研究を行いました。
- ⑨ 黒潮町のワクチン接種の現状や障がいのある方へのワクチン接種が出来ない理由等についての調査研究を行いました。
- ⑩ デジタル化に関する黒潮町の問題点等やNTT高知支店を訪ね、解決の可能性等についての調査研究を行いました。
- ⑪ 幡多西南大規模公園内の施設整備要望への出席や黒潮町で開催された小学生の国際サッカー大会についての調査研究を行いました。
- ⑫ 若者と議員の座談会や県議会議員と高校生との意見交換会に出席し、若年者の考えや意見等を聴取し、政治参画についての調査研究を行いました。
- ⑬ 入野松原の松食い虫の現状やその対処方法、またその対策についての調査研究を行いました。
- ⑭ 水産漁業振興に関して、今年度は特にモジャコ不漁についての調査研究を行いました。
- ⑮ 警察犬の訓練状況を視察し、捜査への貢献や警察犬のおかれた現状等についての調査研究を行いました。
- ⑯ (高知県・山口県・愛媛県) 国民保護共同実働・凶上訓練に参加及び視察し調査研究を行いました。
- ⑰ 四国遍路世界遺産登録推進事業説明会に出席し、四国遍路の世界遺産登録の可能性やその進め方についての調査研究を行いました。
- ⑱ よさこい祭りの未来に向けた可能性についての調査研究を行いました。
- ⑲ 日台交流サミット in 神戸に出席し、次年度高知で開催予定であったため、そのための事前調査並びに研究を行いました。
- ⑳ 今年度も、コロナウイルス感染症のため、毎年実施しておりました黒潮町議会議員の皆様との意見交換会は自粛致しました。

最後になりますが、広報活動の一環として、県政レポートを今年度は令和3年11月(9月議会分)を発行致しました。令和4年2月分は3月中に印刷を終了させ、4月初旬には発送する予定です。

今後も出来るだけ「詳しく分かりやすく」をモットーに発行に務めてまいりたいと思います。

また、Facebookでの情報発信も行っておりますが、今年度も新型コロナウイルスの影響を受け、外部への訪問が十分に行えませんでした。その結果、あまり十分に広報が出来たとは言いがたい現状があります。翌年度も状況を見ながら、できるだけ積極的な広報活動に努めて参りたいと思います。